

実地研修の概要

受入先センター：大阪府地域生活定着支援センター

実施日時：2024年12月18～20日

実施内容：

Ⅰ. 官民協働

地域の福祉事業所や市町村行政等とのネットワーク構築を目指す研修企画・運営についての説明があった。

Ⅱ. 援助技術

地方検察庁再犯防止対策室、保護観察所、弁護士会、自治体等との個別ケース会議に参加した。

Ⅲ. 事務業務

朝礼やミーティングに参加し、チームづくりに必要な職員間の情報共有の方法を学んだ。

実地研修の効果

研修を通じて学んだこと

連携先に対するアプローチ方法

- ・実地研修では、地域の関係機関や既存の仕組みを活用することが、地域生活定着促進事業に対する理解を促進するために重要であることを学ぶことができた。
- ・大阪センター独自の取組（地域に出向く、NPO法人や市など多様な主体との協働、夜間のフィールドワークなど）を詳しく見聞きたことで、「地域に足を運ぶ」、「他機関との共同開催で研修を組み立てる」などの新しい発想を得ることができた。

研修受講後に行動に移したこと

既存の地域ネットワークや仕組みの活用

- ・研修の受講後に、保護観察所とともに社会福祉協議会の重層的支援体制整備事業の担当部署へ訪問することとした。
- ・訪問看護ステーションや新潟トラブルシューティングネットワーク等と合同で、地域の理解促進を目的とした研修の企画を検討している。

センターの基本情報

- ・職員数：常勤5名、非常勤1名
- ・職員の主な保有資格：社会福祉士、精神保健福祉士
- ・運営主体：公益社団法人 新潟県社会福祉士会
- ・受託法人の強み：受託法人が社会福祉士会であるため、センター職員は全員が社会福祉士の国家資格を保有している。
- ・地域の特徴：全国で最も遅く設置されたセンターである。一方で、開設当初から自立準備ホームの設置に向けて積極的に行動してきたため、全国で最も自立準備ホームの施設数が多い。

地域の理解促進に関する課題と展望は？

- 新潟センターは全国で最後に設置されたセンターのため、地域からの理解を完全に得られているとは言えない状態です。自立準備ホームの設置数は全国で最も多い一方、そのほとんどが政令市である新潟市に集中しており、町村部には受け入れ先がほとんどありません。
- 実地研修を受講した結果、センターの事業について説明するだけでは不十分であり、誰に、どうやって伝えるか、が重要だと痛感しました。
- センター主催の研修は参加者が固定化しているため、**ネットワーク拡大を目指し、弁護士、医療、教育等の関係者へアプローチしていきたい**と考えています。

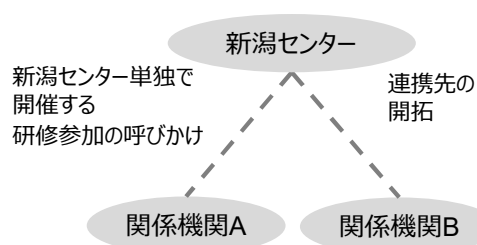
市町村への訪問のねらいは？

- 新たな連携先の開拓のため、保護観察所と一緒に、重層的支援体制整備事業の担当部署へ挨拶に行きました。**市町村との連携はまだ始まったばかりのため、長期的な視点で関係を構築していきたいです。

実地研修での学びが活きたと実感したことは？

- 実地研修の受講中に、支援対象者の作品を展示し、その後にカレンダーとしてまとめている実践を聞き、印象に残りました。
- 帰任後、6年ぶりに佐渡市で矯正展を開催することになり、刑務所から新潟センターに、ブース出展の声かけがありました。普段は展示できるものが特にない中で、大阪センターの事例を思い出し、絵を描くことが得意な支援対象者の作品を展示してみようと考えようになりました。
- こうしたことは、**研修で得た学びがすぐ形にならなくても、後になって別の場面で生きることがあると実感した出来事でした。**

受講前の新潟センターの取組のイメージ図



受講後の新潟センターの取組のイメージ図

